

## 4 課題の抽出

ごみ処理の評価、地球温暖化に関する社会情勢及び今後の施設運営等を踏まえ、課題を抽出する。

### (1) 排出抑制

#### ①計画の周知

- ・一般廃棄物処理基本計画の趣旨、目的、目標について住民や事業者に対して明確に説明し、理解と協力を得る必要がある。
- ・策定後は、広報誌に定期的に掲載するなど、住民、各種団体、廃棄物処理業者、排出事業者に広く周知する必要がある。

#### ②関係目標・指標等の達成

- ・廃棄物処理法基本方針における目標・指標等

一般廃棄物の減量化の目標量（令和2年度）

排出量	約 12%削減（平成 24 年度比）
再生利用率	約 21%削減（平成 24 年度）から 約 27%に増加させる
最終処分量	約 14%削減（平成 24 年度比）
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	約 500 グラム

#### ③再資源化率の向上

- ・プラスチック製容器包装の他、更なる資源の分別を検討。
- ・分別した資源を合理的かつ適切に集めてリサイクルしていく。

#### ④廃棄物処理施設整備計画における目標・指標等

- ・ごみのリサイクル率 26%
- ・※ゴミ焼却施設の発電

### (2) 収集運搬

- ・本町では戸別収集を行っており、その中でプラスチック製容器包装の収集を開始した。今後も効率性・経済性を考慮し、必要に応じて見直しを行う必要がある。
- ・市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針に基づき、分別収集区分を検証する。

### (3) 中間処理

- ・本町の資源化率は、大阪府平均が増加傾向にあるものの、ほぼ横ばいで推移している。特に力を入れてきた集団回収については減少傾向にあるため、今後も住民へのさらなる啓発が必要である。
- ・分別を開始したプラスチック製容器包装をはじめ、さらに資源の分別収集を推進する必要がある。

### (4) 最終処分

- ・本町では焼却残渣の最終処分を委託しており、大阪湾フェニックスセンターへ搬出している。大阪湾フェニックスセンターの長期利用及び委託費の削減のため、最終処分量削減に努める必要がある。

### (5) ごみ処理経費

- ・クリーンセンターのごみ処理経費は、5億円～8億円台で推移しており今後もコストの増大が想定されるため、ごみ処理費用削減に向けた取り組みは不可欠です。
- ・本町では厳しい財政状況に加え、少子高齢化・人口減少の進行、地域経済に対する懸念等、様々な社会経済情勢に対応することも求められていることから、エネルギーを有効活用している近隣の一般廃棄物処理施設への委託、或いは PPP/PFI を活用した廃棄物処理について調査・検討が必要です。

### 他市町とのごみ処理経費比較（住民一人あたりの経費）

	平成 29 年処理費	平成 30 年処理費
忠岡町	33.113 円	34.633 円
A 市	7.475 円	7.825 円
B 市	9.310 円	9.934 円
C 市	7.592 円	7.732 円
D 市	11.153 円	11.495 円
E 町	17.719 円	16.469 円
F 町	17.504 円	17.054 円
G 町	19.049 円	18.679 円
H 町	13.826 円	14.885 円
I 町	19.170 円	19.509 円
J 町	21.975 円	26.458 円

- ・大阪府の一般廃棄物（大阪府発行）ごみ関係経費を、大阪府推計人口で除した額
- ・費用は、ごみ収集運搬、処理費、職員の人件費等すべての経費が含まれる

(6) 標準的な分別収集区分及び適正な循環的利用・適正処分

市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針における分別収集区分は、類型Ⅰ～Ⅲに区分されており、本町は類型Ⅱの分別を実施している。

更に細分化された分別収集区分である類型Ⅲに対し、実施できていない項目としては、生ごみの資源化、廃食用油等のバイオマスなどがあげられる。

分別収集区分		適正な循環的利用・適正処分の課題
① 資源 回収す る容器 包装	①-1 アルミ缶・スチール缶	アルミ・スチール缶の回収業者等 への売却等
	①-2 ガラスびん	びん商等への売却等
	①-3 ペットボトル	容器包装リサイクル協会の引き取り等による再商品化
	①-4 プラスチック製容器包装	RPF を製造し燃料として再生
	①-5 紙製容器 包装	集団回収と持ち込みのみ
②資源回収する古紙類・布類等の資源ごみ		回収業者等への売却等
③資源回収する生ごみ、廃食用油等のバイオマス		メタン発電、バイオディーゼル燃料の利用検討
④小型家電		回収場所の増について検討
⑤燃やすごみ		本町のごみ焼却時に発生する熱を、エネルギーとして利用 検討
⑥燃やさないごみ		金属等の回収業者等への売却等
⑦その他専用の処理のために分別するごみ		性状に見合った再生利用又は適正処分検討
⑧粗大ごみ		修理等して再使用、金属等の回収業者等への売却等

(7) 災害廃棄物への対応

・平成 30 年台風 21 号の暴風災害を教訓に、災害廃棄物の処理方策を検討。